

56年ぶりの五輪の聖火が東京に灯(とも)る。2020年夏。熱狂に沸く日本はこの年、もう一つの節目を迎える。

24%が65歳以上

少子化が続く日本。20年には東京都の人口も1336万人のピークに達し、減少に転じる。前回の五輪が開かれた1964年に4・2%だった都の65歳以上の割合は24%に跳ね上がる。

「近くに日用品を買う店がない」。山間部や過疎地の問題とみられがちな「買い物難民」。その数が今、便利はず

シニアが拓く

2020年のニッポン

都心にも買い物難民

東京五輪の陰で

施設「虎ノ門いきいきプラザ」には毎週土曜日、食品や日用品を扱う臨時売り場ができる。対象は近くに住む約400の高齢者世帯だ。



港区の買い物支援は近隣の高齢者に交流の場を提供する

知症を患い、家のまわりを徘徊(はいかい)する母を独りにできない。以来、独身の守口は母親と同居し、介護に専念している。細々と続ける保険代理店の収入で生計を立てることができず、日々の生活は身内からの仕送りで賄う。

介護離職防げ

総務省の就業構造基本調査をみると、ここ数年は年間8万〜10万人が介護や看護を理由に仕事を辞めている。みずほ総合研究所の試算では65歳以上の要介護認定者数が20年には10年比5割増の5

の都会でも増えている。農林水産政策研究所によら生鮮品を扱う店まで500以上あるという65歳以上が10年時点で都内だけでも17万人に上る。

東京タワーのお膝元、港区の芝地区。区福祉

28万人に達する。少子化で減る働き手。介護離職に拍車をかける高齢化は日本の活力をそぐ。働きながら家族を介護する社員をどう支えていくか。花王では仕事と介護に追われる社員の割合が08年の12人中1人から20年には6人中1人と倍増する。高齢化が柔軟な勤務制度の導入を突き付ける。NTT東日本は13年に医療介護の人材サポートを手掛けるエス・エム・エスと契約。家族を介護する社員が24時間のオンライン相談を受けられることができる仕組みを用意した。

「近くに日用品を買う店がない」。山間部や過疎地の問題とみられがちな「買い物難民」。その数が今、便利はず

港区の芝地区。区福祉

東京五輪で世界の注目を集める「2020年のニッポン」。活気あるシニア社会の実現へ何ができるのか、考える。